

## 新型コロナウイルス感染症対策

### 約19億円の補正予算(2月議会)

● 医療施設・介護施設に配布するマスク・消毒薬	3億8700万円
● PCR検査体制の強化	1000万円
● 中小・小規模事業者への経営相談支援	3億6900万円
● 観光業への対応	1300万円
● 休業で収入減少世帯への緊急小口資金貸付	4億4700万円
● 放課後デイサービス等の体制強化	1億9800万円
● 学校給食休止への対応	800万円
● 臨時休業中の児童・生徒に課題など送付	3000万円

こんにちは  
日本共産党

## 辻つねお県議会ニュース

日本共産党県議会議員

辻つねお

新型コロナウイルス感染症の広がりにより、県民のみならず不安な毎日をお過ごしのことと思います。

今、急務とされているのは、①医療崩壊を絶対防ごうこと、②感染拡大と政府の「自粛要請」により、深刻な打撃を受けておられる中小企業への支援と、働く人たちの雇用を守る対策です。

さらに感染防止のためにも、外国のように「自粛と補償はセットで」を原則にすべきです。

今議会でも、コロナ対策について多くの要望を出しました。

県民の生命とくらしを守るために、今後も県に対してさまざまな対応を求めていきたいと思っております。お困りごと、ご要望など遠慮なくお寄せください。

# 県民の暮らし・福祉まもる役割果たせ

## 子ども施策に出し渋り

### 高速5号線など大盤ぶるまい

新年度一般会計予算案は総額1兆905億円。西日本豪雨対策も盛り込まれ、昨年に続き1兆円を超えました。県債残高は3年連続増加で過去最多の2兆4075億円に。県民一人当たり85万円の借金となります。

## 土木費が20%増

歳出では、民生費・衛生費・労働費・商工費・教育費が昨年度比マイナスイ。一方、土木費は災害復旧費を含め、20.4%増です。

## 災害復旧に1041億円

西日本豪雨災害の復旧・復興に1041億7400万円(予算総額の9.6%)計上し、道路の復旧や川の氾濫対策、ため池の廃止などを進めます。

## 大企業支援グローバル化は継続

企業立地促進対策事業に54億円余投入。ここまで優遇する必要があるでしょうか。

ひろしまオープン・イノベーション推進事業に1億8100万円、海外ビジネス展開支援事業に1600万円など、グローバル対応事業も継続されています。



デジタル化

## 慎重な取り組みが必要では

知事の予算説明で強調されたのは、「デジタルトランスフォーメーションの推進」です。

補正予算を含めて47億円余(15事業。人工知能(AI)などで膨大なデータをもとに、デジタル化を進めるといふものです。

AIで児童虐待などのリスクがある家庭を予測する仕組みづくりを府中町など

## 30億円の借金返しながら本郷に産業団地造成

土地造成事業が236億円の評価損であること(公表(2015年)、事実上の破綻です。

債務返済のため、「県土地造成・債務処理基金」に毎年30億円ずつ積立。巨額の借金を返しながら、一方で本郷に産業団地の建設です。検証が必要です。

## コロナに感染「傷病手当金」の支給「国保」後期高齢者医療に

国民健康保険と後期高齢者医療の加入者が、新型コロナウイルスに感染した際、「傷病手当金」の支給が可能になりました(国が財政支援/事務連絡3月24日付け)。



協会けんぽ等は傷病手当を支給していますが、国保と後期高齢者医療は初めてで画期的です。

実施には市町の条例改正が必要です。辻議員と日本共産党広島県委員会は4月7日、スムーズに実施できるよう、県に申し入れを行いました。

申し入れは、このほか「自粛の要請は補償とセットで行うこと」など8項目です。

## 芦田川の堤防強化を

創造的復興・県土強化対策特別委員会 1月16日



国へ芦田川整備の要望書提出  
=2月12日、中四国整備局(広島市中区)

国交省の芦田川堤防調査では、約28kmが安全不足で、決壊すれば広範囲に1~5m浸水すると予想されています。

洪水時に危険が予想され重点的に巡視点検が必要な「重要水防箇

所」が芦田川全体で218か所(福山市106か所)あります。

辻議員は「国に堤防強化を求めるべきだ」と要望。河川課長は「協議会で、地元要望についても情報共有していく」と答えました。

## 辻つねお 日本共産党

### 県議会ニュース

2020年4月15日 No.70  
発行 辻つねお県議事務所  
福山市東町2-3-23  
県庁・議会控室 TEL 082(228)6577  
082(223)2034  
ホームページ <http://kyodo-support.com/tuji/>  
Eメール [t-tsuji@gikai.pref.hiroshima.jp](mailto:t-tsuji@gikai.pref.hiroshima.jp)  
辻県議携帯電話 090-3632-7388

県政についての  
ご意見・ご要望をお寄せ下さい





## 要求実現にがんばっています

この間、委員会で取上げた主な質問項目を紹介  
します。詳しくはホームページをご覧ください。

### ■ 新型コロナ対策、マスク供給や相談体制の充実を

生活福祉保健委員会（3月6日）

辻議員は、マスク不足のために中のガーゼを替えながら、1枚で1週間使用している病院の実態を話し、県で備蓄しているマスクの提供を要望。相談・検査・医療体制の十分な確保も要望しました。

### ■ 消費者相談の体制は正規職員で

生活福祉保健委員会（3月5日、集中審議）

「第3次県消費者基本計画」の審議で、辻議員が相談受付者の非正規職員の割合を聞くと、担当課長は「全員が非正規」と答弁。辻議員は、適切で継続的な相談活動を保障するためにも、有資格者で正規職員の配置を要望しました。

「県地域福祉支援計画」の審議では、ひきこもりや「8050問題」など、従来の福祉制度では解決が難しい課題への対応など質疑しました。

### ■ 国保料引き上げ、14自治体に

生活福祉保健委員会（3月5日）

今年度、国保料（年収400万円4人世帯）が上がった市町は14（6割）で、全国で3番目に多いことが分かりました。国保料引き下げのために一般会計から繰り入れているのは広島市、三次市、大崎上島町であり、辻議員は「高い国保料が更に引き上げられている。負担軽減策を国に求め、県も予算措置をするべきだ」と要望しました。

### ■ 公立・公的病院の統廃合は白紙撤回を

生活福祉保健委員会（2月19日）

昨年9月、厚労省は県内では13病院を「再編・統合の議論が必要な医療機関」と公表。その後、病床再編済の府中北市民病院（府中市）と豊平病院（北広島町）を外し、県立障がい者リハビリテーションセンター（東広島市）を加えています。辻議員は庄原市などの意見書を紹介し、「怒りと不安の声があがっている。国に白紙撤回を求めるべきだ」と要望しました。

### ■ 仮設住宅の入居延長、被災者に寄り添った対応を

生活福祉保健委員会（1月17日）

政府は昨年末、仮設住宅の入居期限の一年間延長を決定。広島県では現在、みなし仮設も含めて360世帯が入居しており、約150世帯が延長の対象と公表されました。

辻議員は、自宅の再建方法が未定で延長が認められない35世帯に対し、「一律の線引きではなく、被災者に寄り添った支援を」と要望しました。

## 雪不足のスキー場の支援を要望



要望書を提出し、県商工労働局長と懇談  
＝2月21日

辻議員と美濃孝二北広島町議は2月21日、雪不足が深刻なスキー場などへ支援するよう要望しました。

美濃議員は、同月6日、北広島町芸北地域のスキー場やガソリンスタンド、民宿など

から聞き取った実情や、兵庫県・鳥取県の雪不足支援策を紹介。辻議員は「他県で行っているような支援策を検討・実施してほしい」と要望しました。



要望書を提出する、左から辻議員、大平氏ら＝3月16日

## 新型コロナ対策の強化を

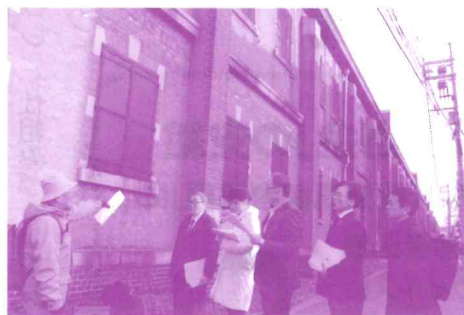
教育・医療・雇用・経済など19項目の要望書提出

新型コロナウィルス感染症対策の  
一律休校をめくり、辻議員と日  
本共産党広島県委員会が3月4  
日、湯崎知事と平川教育長宛に、  
緊急要望書を提出しました。  
要望書は、県内で感染者が出る  
まで休校を先送りした島根県など  
全国の柔軟な対応を紹介。①市町  
が自主的に休校の判断をした時は  
尊重する、②学童保育などの人員  
配置と場所確保の支援、③学校給  
食の食材の損失補償などを国に求  
める――ことを求めています。  
懇談で、県の学校受け入れは小  
学校1・2年生に限定しているわ

けではないこと、感染リスクにつ  
いて、学校の方が学童保育よりも  
低い場合は学校受け入れを継続  
する、などが分かりました。  
さらに、大平喜信前衆院議員も  
参加し、3月16日には、「臨時休  
校で休業する一人親世帯などに  
県独自の支援策を作ること」な  
ど、教育・医療・雇用・経済な  
ど19項目の要望書を提出。  
辻議員は、「消費税の5%減税  
や災害時に行っている国保料・中  
小企業の社会保険料の減免など  
を国に求めることも、県独自の支  
援策もご検討を」と訴え、秘書  
課の小早川課長は  
「早急に県独自の対  
応を考えていく」と  
答えました。



## 旧陸軍被服支廠は世論の力で解体先送り



被服支廠の説明を受ける辻議員ら＝3月15日

辻議員は3月15日、  
笠井亮、本村伸子両衆  
院議員と井上哲士参院  
議員、大平喜信前衆院  
議員、広島市議とともに、  
広島市南区の被爆建物  
「旧陸軍被服支廠」（県  
3棟、国1棟保有）を  
視察。

昨年、「県が保有する3棟のうち2棟を解体する」との計画原  
案を公表後、方針の撤回・見直しを求める被爆者や県内外から  
の世論が高まり、湯崎英彦知事は2月、「解体着工の先送り」  
を表明しました。

## 日新製鋼呉製鉄所の閉鎖 撤回申し入れを

日鉄日新製鋼呉製鉄所が  
2023年9月末に閉鎖さ  
れる問題で、辻議員、大平  
前衆院議員、奥田和夫市  
議らは2月27日、県とし  
ても親会社の日鉄に「閉鎖方  
針の白紙撤回」をしっかりと  
訴えるよう要請しました。



要請とともに県の方針を聞き取る辻議員ら  
＝2月27日

辻議員は「大企業である日鉄は社会的責任を果たすべきだ」と指  
摘し、県に国と連携して対応していくことを求めました。